「新成長戦略」を反証する

2010年に閣議決定された新成長戦略――その根底にあるのは、煎じ詰めて言うならば、

① 外に打って出て稼ぐ。とりわけ、アジアの成長を取り込んで成長を。
② 民間の活力を活用して成長を。
③ これら①、②を果たすために障害となる規制を緩和せよ。

といったあたりの考え方だ。

この考え方は「新」と書かれてはいるものの、多くの読者にとっては、ここ10年20年の間慣れ親しんで来た、きわめて「旧式」の古くさいアイデアだ。思えば、1990年代後半の橋本内閣が断行した「行政改革」も2000年代の小泉内閣時が断行した構造改革もまたこの路線であった。

もちろん、橋本改革、小泉改革と現在の新成長戦略との間には違いがある、と主張される向きもあろうかと思うが、それの違いは蕎麦で言うなら「ざる」と「盛り」の差程度のものだ。

しかし蕎麦とはまったく違う、ビーフシチューやステーキのような「成長戦略」だってある。

それは、次のような上記とはまったくもって「真逆」の経済政策だ。

① 外に打って出て稼ぐのではなく、内需主導で成長を果たす。
② 民間の活力に頼るのではなく、政府主導で成長を果たす。
③ これら①、②を促すために、規制緩和を回避して各産業を保護する。

こう書けば、「藤井はナント頭の固い古い発想の持ち主なんだ!?」と、とりわけ還暦をお迎えになられる前後の方々はお感じになるだろうと思う。

なぜなら、そういう世代にとって見れば、専業を保護・育成しながら、内需・政府主導で成長を果たす、というのは彼等が若い頃にさんざんやってきた方法で、高度成長期まではそれで日本が成長できたかもしれないが、バブルが崩壊し、グローバル化が進行し、中国をはじめとしたアジアが経済発展を果たした今となっては、そういう旧式の経済政策では成長できない――と、さながら石の頭でお考えのように信じ込んでしまっているだろうからだ。

しかし、そういう「思いこみ」は、集団催眠にでもかけられたような、完全な事実誤認である「疑義」が存在していなくはないだろうか。

ついては筆者の説を頭から否定しにかかる前に、ぜひ、この短いコラムの最後までおつき合い願いたい(なお、便宜のために、前者の新成長戦略を「改革路線」、後者を「内需拡大路線」と呼ぼう)。

第一に、改革路線で15年間も政策を繰り返してきたのに、日本は一向に

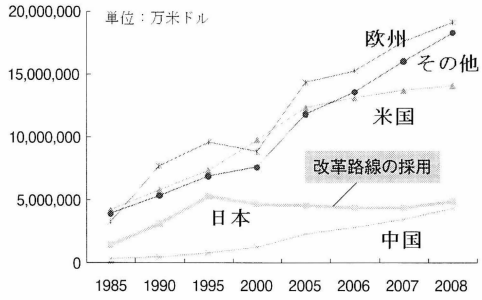


図1　各国の名目GDPの推移

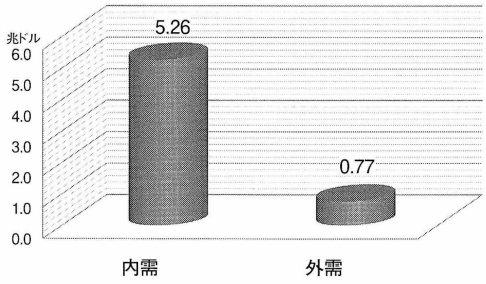


図2　圧倒的な差がある、日本の内需(国内分)と外需(輸出分)(出典:「The World FactBook, Central International Agency」における2010年値)

COLUMN

成長していない。それどころか、改革路線をはじめる以前は1991年のバブル崩壊後でも成長していたのに、1997年の改革路線をはじめた途端に日本の成長はピタリと止まった(**図1**)。つまり、改革路線にはまったく実績がないのだ。真っ当な企業なら今頃、経営方針が大幅に変更されているはずだ。にも関わらずあいも変わらず改革路線の焼き直しが繰り返されているのが現状だ。

第二に、日本経済における内需と外需の比率は7対1程度だ(**図2**)。だから、経済成長を考える上で外需依存よりも内需拡大の方が圧倒的に(それこそ7倍も)効率的だ。

第三に、少子高齢化では内需主導は無理だ、という俗説がしばしば口にされるが、それは完全な事実誤認だ。少子高齢化でも一人あたりのGDPが成長すれば、経済は成長する。事実、ドイツをはじめとした世界中の少子高齢化傾向を持つ国々は皆、日本よりも高い成長率を確保し続けている(**図3**)。

第四に、リーマンショック以後の日本では、日本の製品を購入できる需要を持つ国家は著しく減少した。つまり、今や外需主導の経済成長はほとんど絶望的だ。

第五に、デフレ化では将来不安が優越し、世帯も法人も消費も投資も差し控える。そんな中ではどれだけ規制を緩和してもよほどの大企業以外は、投資を増やすことができないのであって、さして内需は拡大しない。一方で、そんな大企業の投資は供給を増強する。そうなれば「供給過多」を根源因とするデフレ不況は、かえって悪化するのだ。

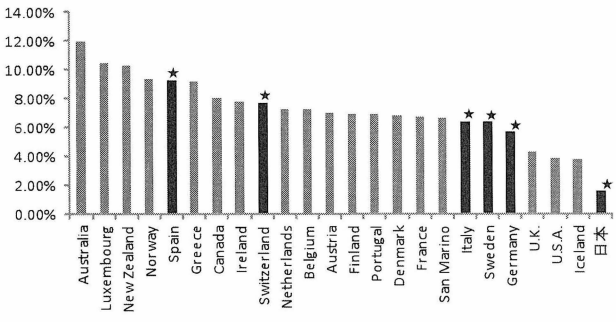
第六に、だからこそ、20兆円とも言われるデフレギャップを埋めるには、巨大地震に対する強靱化対策をはじめとした長期的視点での重要度の高い「公共投資」を(金融政策と協調しながら)政府が当面続ける以外に道はない。

第七に、そうした投資効果を最大化するためにも、外資を含めた大企業だけが利潤を得ることができるような「規制緩和」を回避し、多くの国内産業が成長できるような「保護的政策」を採用することが必要だ。

第八に、以上のような説を筆者が記述しても多くの批判論者が読者の中にもおられるだろうと思う。しかし、それはいわば仕方のないことだと思う。なぜなら**図4**に示すように、大手新聞のコラムの実に9割近くが、新成長戦略の思想である「改革路線」を主張し続けているのであり、筆者がここで主張している「内需拡大路線」を主張するコラムは実に1・7%しかなかったからだ。つまり、新聞を毎日読むような層の大半が改革路線を支持し、内需拡大路線を頭から否定するような方向で洗脳されていたとしても何ら不思議ではないのだ。

——以上、いかがだろうか。

後のご判断は、読者各位にお任せしたい。



★少子高齢化傾向を持つ国.ご覧のように,日本以外の少子高齢国家は,日本の3～5倍程度もの成長を果たしている.つまり,少子高齢化になれば成長できない,という説は,完全に事実に乖離している

図3　主要先進国24ヶ国の2000年から2010年にかけての実質GDPの伸び率(データ出典:(財)国際貿易投資研究所国際比較統計)

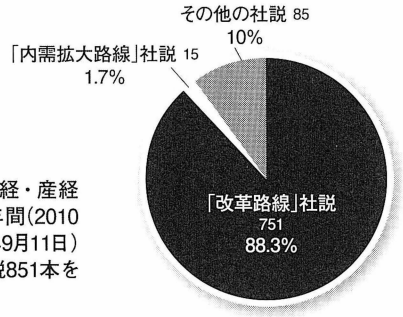


図4　読売・朝日・毎日・日経・産経の大手5紙の過去1年間(2010年9月12日から2011年9月11日)のすべての経済社説851本を分析し、分類した結果

藤井 聡
正会員
京都大学大学院教授
同大学レジリエンス研究ユニット長